

ふくしまユニバーサルデザイン推進計画に係る「事業実績表(施策)」(令和6年度)

資料2

1 基盤づくりとして進める施策 ～「基盤施策」～ (ア) 教育(学校教育・生涯学習)

【関連指標：基盤No.1[「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合]、基盤No.2[UDに関する県民の認知度]、基盤No.3[個別の教育支援計画の引継ぎ率]、基盤No.4[「やさしい日本語交流事業参画者数」]

a 学校教育

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
1	①「総合的な学習の時間」等において、ユニバーサルデザイン、男女共同参画、環境教育、情報教育、消費者教育、人権、点字、手話等の考え方を学ぶ機会づくりや教員に対する研修の充実及びそのための環境整備を推進します。		各学校や地域の実態に応じて「総合的な学習(探究)の時間」等において、ユニバーサルデザイン等に関する学習を進めるとともに、各種研修会において教員のユニバーサルデザイン等を学ぶ機会づくりに努めました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課
		多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	○実施内容 性別や国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく生活できる多様性を理解した社会の実現を目指し、「多様性」と「ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)」から多様性社会形成に向けたUD体験学習会を開催しました。 ○開催時期 令和6年8月6日、11月10日 ○場所・回数 スペースパーク郡山(郡山市)、ほるる(いわき市) 計2回 ○参加人数 小学生とその保護者 42名 ○作成物(部数) エコバッグ 60枚(参加者へ配布) ポスター 150枚(各関係機関へ送付)	830	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
2	②あらゆるいのちを育む環境について、体験を通じて学習できるような機会づくりの充実を図ります。	せせらぎスクール推進事業	本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」について、指導者の養成講座を開催するとともに、参加団体に調査に必要な教材を提供しました。 ○せせらぎスクール 延べ41団体(2,049名)にせせらぎスクールの教材を提供しました。 ○せせらぎスクール指導者養成講座 【初級編】 ・実施日 令和6年5月26日(日) ・実施場所 郡山市河内ふれあいセンター ・実習 逢瀬川 ・受講者数 8名 【中級編】 ・実施日 令和6年6月23日(日) ・実施場所 福島大学 ・受講者数 10名 【実践編】 ・実施日 令和6年7月28日(日) ・実施場所 須賀川市長沼保健センター ・実習 江花川 ・定員 親子7組、受講生5名	1,548	生活環境部	生活環境総務課
		(令和6年度実施なし)			教育庁	

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
3	③生きることの大切さを十分認識できるようないのちを尊重する教育の充実を図ります。	健康教育推進者研修会	学校において発達段階に応じた効果的な教育が実践されるよう、指導者の資質向上のための研修会を開催しました。 7月29日 相双地区 参加人数：68名 7月31日 県北地区 参加人数：153名 8月20日 いわき地区 参加人数：122名	285	教育庁	健康教育課
4	④思春期にある若者に対する望まない妊娠の防止等、性やいのちの大切さに対する意識を醸成します。	思春期相談	①思春期相談マップを県ホームページへ掲載し、相談窓口の広報を行いました。 ②性と健康の相談センター（R6.6月設置）及び各保健福祉事務所で、出前講座や思春期相談を行いました。 ○相談件数 ・性と健康の相談センター：233件 ・保健福祉事務所：8件 ○出前講座 ・性と健康の相談センター：4回 ・保健福祉事務所：1回	①0 ②7,622	こども未来局	子育て支援課
		（令和6年度実施なし）			教育庁	
5	⑤県の性に関する指導の指針「性を学んでいのち生きいき」及び「性に関する指導」の手引きに基づき、発達段階に応じた性に関する指導の充実を図ります。	「性に関する指導の手引」活用事業	県内養護教諭対象の研修会において、性に関する問題とその解決の手立てとして性に関する指導を行うことについて周知啓発に努めました。 また、学校全体で指導を行えるよう改訂した「性に関する指導の手引」活用の推進を図り、各校種で授業実践を行いました。 ・授業実践【滝根中学校】令和6年11月22日 参加人数：21名 ・授業実践【三神小学校】令和6年12月4日 参加人数：32名 ・授業実践【福島北高等学校】令和6年12月13日 参加人数：13名	252	教育庁	健康教育課
6	⑥あらゆる暴力から女性、子ども、障がい者及び高齢者を守るための暴力防止に関する理解の促進や意識改革のための啓発活動を推進します。	①女性のための相談支援センター事業 ②虐待から子どもを守る総合対策推進事業	①デートDVに関するパンフレットを出前講義等で活用し、若年者へ啓発活動を実施しました。 ②児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図りました。	①134 ②30,217	こども未来局	児童家庭課
		（令和6年度実施なし）			教育庁	
7	⑦不登校やいじめを起さないための家庭、地域と連携した取組を推進します。	ピュアハートサポートプロジェクト	大震災の経験を生かし、いのち・家族愛・郷土愛等について系統的に学ぶため資料作成やゲストティーチャーの学校派遣による道徳教育の推進を行いました。また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを活用した教育相談体制の充実や、家庭・地域の連携による実践的な取組を行いました。	816,027	教育庁	義務教育課 高校教育課
8	⑧子どもたちの規範意識の向上や「豊かなこころ」の育成のため、広く県民と共に社会における基本的なルール等の普及啓発を推進します。	道徳教育総合支援事業	モラルやマナー、いのち、家族・人との絆など、今伝えたいメッセージ等を募集する「モラル・エッセイ」コンテストを実施し、学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、「生きる力」を身につける機会の啓発を行いました。	171	教育庁	義務教育課
9	⑨子どもたちの豊かな情操や規範意識、公共の精神、他を思いやる優しさなどを育む観点から、さまざまな体験活動を進めます。	地域学校協働本部	学習支援ボランティアの拡充と活動のコーディネートを進め、地域で教育を支える仕組みをつくりました。	0	教育庁	社会教育課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
10	⑩障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、お互いの良さを理解し、共に支え合うことができるよう、『地域で共に学び、共に生きる教育』を推進します。	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しめる環境を整備しました。 ○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：72回 ・参加者数：3,626名 ○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：7回 ・参加者：483名 ○ポッチャふくしまカップの開催 ・対象：県内在住者等 ・実施日：令和6年12月1日 ・会場：福島トヨタクラウンアリーナ ・参加者数：180名 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数115名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：16件	14,029	文化スポーツ局	スポーツ課
		ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	○実施内容 特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目ない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行いました。 （１）地域支援体制整備事業 ① 地域支援チーム、特別支援教育アドバイザー（特別支援学校10校に配置）等による相談・研修支援 ② 入院児童生徒支援員（特別支援学校2校に配置）等による学習支援体制の構築 ③市町村における教育、福祉部局等の連携強化 （２）特別支援教育研修推進事業 小・中学校、高等学校、地教委における特別支援教育に関する意識や研修状況、ニーズを明らかにするとともに、協力校による実践成果を共有し、全ての教員に求められる特別支援教育に関する研修体系の構築を図りました。 ①すべての教員（管理職を含む）に求められる特別支援教育に関する資質・能力の整理 ②特別支援教育のキャリア形成に向けた研修体系の検討 ③研究協力校における実践 （３）夢に向かってテクノチャレンジ事業 ○第12回特別支援学校作業技能大会の開催 令和6年7月31日（水）開催 参加者数923名	41,484	教育庁	特別支援教育課
11	⑪子どもたちの間に原子力災害に起因するいわれの無い偏見や差別が起きないよう放射線に対する正しい知識の教育を推進します。		各学校の教育課程の中で、県内各地で起こり得る様々な災害やその対応方法、また放射線等に関する内容について、他教科と関連を図りながら学習を繰り返すことによって、児童生徒自らが考え、判断し、行動できる力を育成しました。	0	教育庁	義務教育課

b 生涯学習

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
12	①県民が参加し、地域の人権課題について自ら考える機会を提供します。	「人権への気づき」推進事業	いわきFCと連携・協力し、ホームゲーム1試合を人権啓発DAYとしてサブタイトルで開催することにより、県民の人権への気づきを促す人権啓発活動を実施しました。 ○開催日 令和6年10月26日（土） ○場所 ハワイアンズスタジアムいわき ○入場者数 5,304名	1,155	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
13	②あらゆる場面において男女が対等に活躍でき、差別的な取扱いを受けることがないよう、リーガルリテラシー※を高める機会を提供します。 （※リーガルリテラシー：法律に対する知識と、それを活用する能力のこと。）	（令和6年度実施なし）			生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
14	③地域での男女共同参画を促進する人材の育成を推進します。	男女共生センター管理運営委託事業 ①啓発及び研修事業 ②交流関連事業	①啓発及び研修事業 男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催しました。また、「男女共同参画の視点からの防災研修プログラム」（内閣府男女共同参画局作成）を用いて、地域における復興・防災における男女共同参画の推進を担う人材育成研修を行いました。 ・ 未来館エンパワーメント塾 3回開催 計45名参加 ・ 福島未来を担う女性リーダー育成事業（女性のための未来チャレンジ塾） 2回開催 計23名参加 ・ 復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修 1回開催 10名参加 ②交流関連事業 男女共同参画社会推進のため、県内で活動している団体等の活動の場としたり、相互の交流ネットワークづくりを促進するなど、男女共同参画関連団体の育成、様々な世代の交流を支援するための事業を実施した。 ・ ユースと考える男女共生交流事業 2回開催 計18名参加 ・ 男女共同参画推進活動支援事業 10件採択	①1,764 ②1,035	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
15	④患者・感染者や障がい者等に対する差別や偏見が起きないための正しい知識の普及・啓発を推進します。	みんなでつくる心の地域包括ケアシステム構築推進事業	精神疾患と精神障がい者に対する正しい理解の促進を図り、精神障がい者に対する偏見を取り除くための取組を実施しました。	7,711	保健福祉部	障がい福祉課
		障がい者の社会参加促進事業	障がいや障がい者への理解を深め、障がい者に対する差別や偏見をなくすため、障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がい者の社会参加を促進しました。 ・障がい者芸術作品展の開催：応募作品数435点（応募者数343組）1,428名来場。 ・障がい者芸術文化活動支援センター設置団体への補助：1団体 ・ふくしま共生サポーターの養成：養成者数216名 ・民間団体への補助：7団体 ・補助犬理解促進（県民向け）：1回82名参加 ・ヘルプマークに関する啓発 ・合理的配慮セミナー（企業向け）：3回実施、計105名参加。 ・補助犬理解促進（企業向け）：3回実施、117名参加	13,640	保健福祉部	障がい福祉課
		エイズ対策促進事業	エイズを含む性感染症に関する正しい知識や予防方法の普及啓発を行いました。 ・世界エイズデーキャンペーン実施数…7件 ・保健所における相談件数…570件 検査件数…577件	484	保健福祉部	感染症対策課
16	⑤高齢者・障がい者疑似体験活動を通じて、相手を思いやることを育みます。	介護実習・普及事業	県や市町村が実施するUDに関するイベントや各種研修等で高齢者疑似体験を行いました。定員25名×8回開催	34,286	保健福祉部	社会福祉課
17	⑥県政講座等による多文化共生意識を育むための学習機会の提供を促進します。	国際交流員設置事業	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を実施しました。（令和6年度実施件数 11件）	15,043	生活環境部	国際課
18	⑦犯罪被害者やその家族が犯罪等により受けた被害から立ち直り、再び地域において平穏に過ごすことができるように、教育活動及び広報・啓発活動を通じて県民の理解の促進と協力の確保を図ります。	犯罪被害者等支援総合的対応窓口	犯罪被害者等を対象とした総合的対応窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介しました。（3件）	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		被害者に優しい地域づくり事業 被害者に優しい人づくり事業 犯罪被害者支援啓発イベント	○中学生、高校生を対象とした被害者遺族等による講演会「命の大切さを学ぶ授業」を実施し、命の尊さ、家族の絆等に対する理解を深め、健全な社会人の育成と社会規範意識の向上を図りました。 ・中学校15校2,382人、高校6校2,030人 ○地域や事業所等の職域において警察における被害者支援制度の紹介や被害者遺族の手記を朗読するなどミニ講座を実施し、被害者支援への理解を深める活動を推進しました。 ・ミニ講座 205回開催 5,889人聴講 ○犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える必要性について、広く県民の理解を深めるため「支援の輪を広げるつどい」を開催しました。 ・令和6年11月26日開催 来場者約650名	497	警察本部	県民サービス課

c 教育環境の整備

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
19	①人の多様性を認め、一人ひとりが尊重される社会を実現するため、何気なく使用されている行政用語のうち、障がい者に対する差別・偏見を助長するおそれのあるものについては見直しを行います。	障がい者計画推進事業	福島県障がい者施策推進協議会において、「第5次福島県障がい者計画」の進行管理を行いました。 （福島県障がい者施策推進協議会 1回実施）	610	保健福祉部	障がい福祉課
20	②小・中・高等学校の教員に対する特別支援教育に関する研修の充実を図ります。	特別支援教育センター研修事業	○事業内容 特別支援教育センターにおける基本研修、職能研修、専門研修を通して、特別支援教育に関する教員の専門性の向上に努めました。 ○基本研修 特別支援学校初任者研修、特別支援学校2年次フォローアップ研修、特別支援学校5年経験者研修、特別支援学校中堅教諭等資質向上研修 ○職能研修 8講座 ○専門研修 16講座 特別支援教育センターにおける基本研修、職能研修、専門研修を通して、特別支援教育に関する教員の専門性の向上を図りました。	2,194	教育庁	特別支援教育課
21	③多様な子どものニーズに的確に応え、地域で共に学ぶ教育環境の整備のために、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実を図ります。	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	○実施内容 特別な支援を必要とする子供たちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目ない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、交流及び共同学習の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行いました。 ○地域支援チーム・地域支援アドバイザー（10校に配置）による相談・研修支援 ○市町村における教育、福祉部局の連携強化 各事務所開催 地域戦略会議 年4回、地域連携会議 年3回 ○第11回特別支援学校作業技能大会の開催 7月31日（水）開催 参加者数923名	41,484	教育庁	特別支援教育課
22	④日常的、応急的に医療的ケアを必要としている特別支援学校幼児児童生徒のために、看護師を配置し、医療機器を整え、学校生活の質的充実の向上を図ります。	特別支援学校における医療的ケア事業	○実施内容 医療的ケアを必要とする児童生徒が、健康で安全な学校生活を送ることができるように、県立特別支援学校看護師を配置し、福祉及び医療との連携を図りながら医療的ケアを実施しました。 ○県立特別支援学校15校に31名の看護師を配置 ○医療的ケア実施運営協議会の実施 年2回（6月・11月） ○医療的ケア実施教員研修会（4月）及び看護師研修会（7月）の実施	3,453	教育庁	特別支援教育課
23	⑤外国人児童生徒等が学校生活に早期に対応できるよう、日本語指導等の支援体制の整備を進めます。		日本語の習得が不十分な外国人児童生徒がいる小中学校に教員を配置し、日本語の基本的な内容を指導することにより、早期に学校生活に適応していくことができるよう努めました。	0	教育庁	義務教育課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
24	⑥県立図書館において、高齢者、障がい者や外国人の住民等に対応した大活字本、障がいの状況に応じた資料や多言語による資料等の収集・提供を推進します。		障がい者サービス用デジ図書、大活字本、点字付き絵本、多言語図書、LLブック等、状況に応じた資料を提供しました。	0	教育庁	社会教育課

（イ） 人材育成・活動支援

【関連指標：基盤No.1 [「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合]、基盤No.2 [UDに関する県民の認知度]、基盤No.5 [ふくしまUD推進パートナー数]、基盤No.6 [UDに取り組むNPO数]】

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
25	①NPOや事業者等県以外の主体が、ユニバーサルデザインの普及・啓発等の活動を行う際に、各種の情報提供を行うとともに、県が所有するユニバーサルデザイン製品や啓発パネル等を貸出します。		必要に応じて、市町村やNPO等に対し随時、情報提供や啓発パネル・UD製品の貸出し、パンフレットの提供等を行いました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
26	②ユニバーサルデザインを推進するNPO等の活動や民間団体どうしのネットワークを支援します。		市町村やUD推進パートナーとして登録しているNPO等がUD関連行事を主催する場合、県の後援名義を積極的に付与しました。（令和6年度実績なし）	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
27	③ユニバーサルデザインに取り組む市町村を支援します。		市町村やUD推進パートナーとして登録しているNPO等がUD関連行事を主催する場合、県の後援名義を積極的に付与しました。（令和6年度実績なし）	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
28	④ふくしまユニバーサルデザイン推進パートナーである個人や団体へ、ユニバーサルデザインに関する各種の情報提供を行います。		UD推進パートナー等を対象に、「ふくしま“UD”メールマガジン」を定期的に配信しました。 メールマガジン3回配信。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
29	⑤多様性やユニバーサルデザインに関する研修会、講演会、フォーラム、県政講座等、多様性やユニバーサルデザインそのものの県民一人一人への普及・啓発、理解につながる取組を推進します。	くらしと環境の県民講座	○実施内容 県民等からの依頼に基づいて県職員が学校や職場、集会などに出向き、UDや地球温暖化対策、ごみ減量・リサイクル、エシカル消費等の生活環境部関連の施策や環境と関連の深いSDGsについて、説明や意見交換を行いました。 ○開催回数 22回 ○参加人数 計1,350名	0	生活環境部	生活環境総務課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
29	⑤多様性やユニバーサルデザインに関する研修会、講演会、フォーラム、県政講座等、多様性やユニバーサルデザインそのものの県民一人一人への普及・啓発、理解につながる取組を推進します。	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業（再掲）	○実施内容 性別や国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく生活できる多様性を理解した社会の実現を目指し、「多様性」と「ユニバーサルデザイン（以下「UD」という。）」から多様性社会形成に向けたUD体験学習会を開催しました。 ○開催時期 令和6年8月6日、11月10日 ○場所・回数 スペースパーク郡山（郡山市）、ほるる（いわき市） 計2回 ○参加人数 小学生とその保護者 42名 ○作成物（部数） エコバッグ 60枚（参加者へ配布） ポスター 150枚（各関係機関へ送付）	830	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		UD出前講座	担当職員を派遣し、PCを用いたプレゼンテーション、啓発パンフレット、UD製品等を活用して、UDの考え方を県民に分かりやすく紹介する県政講座を実施しました。 ・開催回数 3回 ・参加人数 85名	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		ふくしまユニバーサルデザイン推進会議	○実施内容 学識経験者、産業経済界、介護・障がい者施設関係、教育、自治体、NPO法人など実務者によるUD推進方策を協議しました。 ○開催時期 令和6年7月22日 ○委員数 21名	267	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
29	⑤多様性やユニバーサルデザインに関する研修会、講演会、フォーラム、県政講座等、多様性やユニバーサルデザインそのものの県民一人一人への普及・啓発、理解につながる取組を推進します。	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト（再掲）	障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しめる環境を整備しました。 ○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：72回 ・参加者数：3,626名 ○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：7回 ・参加者：483名 ○ポッチャふくしまカップの開催 ・対象：県内在住者等 ・実施日：令和6年12月1日 ・会場：福島トヨタクラウンアリーナ ・参加者数：180名 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数115名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：16件	14,029	文化スポーツ局	スポーツ課
30	⑥年少期から互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施し、男女共同参画社会形成を促進します。	次世代スクールプロジェクト事業	県内小・中・高等学校・特別支援学校と連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を児童・生徒や教職員を対象に実施した。 実施校等28校（小学校5校 中学校8校 高等学校9校 団体6） 実施回数43回（小学校5回 中学校8回 高等学校23回 団体7回） 参加者3,425名（小学校293名 中学校656名 高等学校2,003名 団体473名）	244	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

(ウ) 啓発・広報

【関連指標：基盤No.1 [「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合]、基盤No.2 [UDに関する県民の認知度]、基盤No.5 [ふくしまUD推進パートナー数]、基盤No.6 [UDに取り組むNPO数]】

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
31	①福島県人権啓発活動ネットワーク協議会等と連携し、県民に対して「人権への“気づき”」の機会を提供するため、各種啓発活動を実施します。	「人権への気づき」キャンペーン事業	いわきFCと連携・協力し、ホームゲーム1試合を人権啓発DAYとしてサブタイトルで開催することにより、県民の人権への気づきを促す人権啓発活動を実施しました。 ○開催日 令和6年10月26日（土） ○場所 ハワイアンズスタジアムいわき ○入場者数 5,304名	1,156	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
32	②市町村が実施する各種人権啓発活動に対して支援を行います。	地域人権啓発活動活性化事業（人権の花運動人権啓発活動市町村委託事業）	福島県人権啓発活動ネットワーク協議会の一員として、小学校に花の種や肥料を配付して児童が協力して花を育てることにより、生命の尊さを実感し思いやりの心を育む取り組み等を各市町村に委託して実施しました。 ○実施市町村 45市町村	7,481	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
33	③原子力災害に起因するいわれの無い偏見や差別を防止するため、放射線に対する正しい知識の普及に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症患者等に対する誹謗・中傷の防止に関する啓発活動に取り組みます。	食の安全・安心推進事業	消費者を対象に説明会を通じて、食品と放射能をテーマとした学識経験者等の講演・説明、食品の放射性物質測定実演を実施しました。 食と放射能に関する説明会を、令和7年3月までに61回開催しました。 また、消費者と専門家や生産者が意見交換を行う座談会を5回開催しました。	37,789	生活環境部	消費生活課
34	④各種モニタリングを始めとする原子力災害に関する正確な情報の発信を進めます。	自家消費野菜等放射能検査事業	県や市町村において、住民の身近な場所に設置した放射性物質検査機器（簡易測定器）により、自家消費野菜、山菜・きのこ類などの放射能検査を行い、その結果を公表しました。	31,423	生活環境部	消費生活課
		緊急時・広域環境放射能監視事業（環境放射能監視結果の広報）	環境放射能の監視測定結果をホームページ上でリアルタイムに公表しました。	64,612	危機管理部	放射線監視室
		農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、消費者等に対して正確な情報を提供しました。	388,284	農林水産部	環境保全農業課
35	⑤テレビ・新聞・ラジオなどを活用したPR（パブリシティ活動）や、広報誌、ホームページ、メールマガジン等での広報や啓発活動に取り組みます。	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	県産農林水産物のブランド力の向上のため、量販店等での販売フェアの開催や商談会、産地視察等によるマッチング支援等を行うことで、安全に対する取組への理解促進や販路拡大を図りました。 また、WEBを活用して農林水産物のモニタリング情報などを迅速に情報提供しました。 ・「ふくしまプライド。」フェア：計65回開催 ・オンライン商談会：計2回開催 ・産地視察ツアー：計3回開催	1,827,469	農林水産部	農産物流通課
36	⑥イベント、名札のマニュアル、カラーUDガイドブック等の活用を促すとともに、必要に応じて内容を更新します。		「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」や「封筒や名刺、ネームプレート等に関するガイドライン」、「カラーUDガイドブック」等の活用を推進しました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
37	⑦ユニバーサルデザイン製品の普及・啓発を図るため、展示内容の充実を図ります。	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践発信事業	県のUDの取組みを解説することや、UD製品の展示等を行い、県民のUDへの理解・浸透を図りました。	20	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		介護実習・普及事業（再掲）	福祉機器展示室（福島県男女共生センター内）において、各種用具を展示し、福祉機器企画相談員が県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言・指導を実施しました。	34,286	保健福祉部	社会福祉課
38	⑧県主催のイベント等でユニバーサルデザインの考え方を導入・実践します。	UD出前講座（再掲）	県主催のイベント等が、必要に応じ「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」に基づいて実施されるよう推進しました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
			担当職員を派遣し、PCを用いたプレゼンテーション、啓発パンフレット、UD製品等を活用して、UDの考え方を県民に分かりやすく紹介する県政講座を実施しました。 ・開催回数 3回 ・参加人数 85名	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
39	⑨県内における各種制度や慣行について、ジェンダーの視点で点検し改善に努めるよう関係団体等に働きかけます。	男女共同参画推進条例・プラン推進事業（再掲）	男女共同参画社会の実現に向け、「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」及び「ふくしま男女共同参画プラン」推進のための事業を実施しました。 ・男女共同参画推進員の設置 男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民からの意見の申し出を適切に処理しました。	60	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
40	⑩男女共生センターにおいて、男女共同参画社会や多様性社会の実現のための調査研究を行い、成果を広く発信します。	男女共生センター管理運営委託事業（調査研究事業）	男女共同参画社会の形成を促進するため、現状の把握と問題点を明らかにし、その解決方策を考察するなど、効率的な事業の実施と県民や関係機関への情報を提供するための調査研究を行いました。 ・テーマ：「福島県の未就学児を育てながら働く女性が健康的かつ主体的なキャリア形成を実現するための要因：インタビュー調査に基づく探索的研究」 ・研究代表者：福島大学キャリアセンターキャリアオフィサー /特任准教授 石井 由貴氏	2,116	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

(工) 交流

【関連指標：基盤No.7〔地域子育て支援拠点施設数〕、基盤No.8〔避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数〕】

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
41	①保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校、特別支援学校、福祉施設間の相互交流や地域住民や地域の大人と子どもなどの交流を推進します。	(令和6年度実績なし)			総務部	私学・法人課
		世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	社会全体での子育て支援を推進するため、地域資源を活用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地で実施しました。 ○世代間コーディネーターの設置 ○地域の寺子屋セミナーの開催 県内6市町村で計6回実施 参加人数118人 ○地域の寺子屋交流会の開催 県内6市町村で計13回実施 参加人数681人	3,257	こども未来局	こども・青少年政策課
		地域学校協働本部事業(復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業)	学校と地域が連携・協働し、地域住民等の参画を得ながら、地域の実情に応じた活動に取り組むことにより、地域全体で将来を担う子どもたちの育成と地域の教育力向上を図りました。 ○評価・検証委員会 3回実施 ○推進委員会 2回実施 ○地域学校協働活動事業推進フォーラムの実施 ○協働活動推進研修 ・地域学校協働活動研修会 6回実施 ・地域連携担当教職員等研修会 7回実施	98,336	教育庁	社会教育課
		地域学校協働本部事業(地域学校協働活動補助事業)	地域住民の参画を得て、放課後の小学生が安全で安心して活動できる拠点づくりを進めることにより、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現を図りました。	77,604	教育庁	社会教育課
		ふくしま絆ふれあい支援事業 ふくしまを十七字で奏でよう	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集しました。優秀作品等は、ポスターやリーフレット、ホームページ、Note、YouTube、X等により県内外に広く伝え、「ふくしま」の元気を発信することで風評・風化対策をしました。	1,594	教育庁	社会教育課
42	②スポーツや祭り、学校における部活動支援等を通じた、すべての人の交流を推進します。	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト（再掲）	障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しめる環境を整備しました。 ○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：72回 ・参加者数：3,626名 ○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：7回 ・参加者：483名 ○ポッチャふくしまカップの開催 ・対象：県内在住者等 ・実施日：令和6年12月1日 ・会場：福島トヨタクラウンアリーナ ・参加者数：180名 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数115名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：16件	14,029	文化スポーツ局	スポーツ課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
42	②スポーツや祭り、学校における部活動支援等を通じた、すべての人の交流を推進します。	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員などの実務担当者による地域課題解決に向けた会議の実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、生涯スポーツ活動の更なる促進を図りました。 ○地域スポーツ推進会議 4月19日(金) オンライン形式 58名 7月23日(火) 分科会形式 59名 ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま 6月2日 スカイボ-ツ教室 親子74組242名 9月29日 スケートボード52名 11月24日 BMX 36名 ○スポーツボランティア・レガシー事業 初任者研修3回 260名 実践研修 13名 リーダー研修 16名 ○地域スポーツ課題解決・環境整備支援事業 総合型地域スポーツクラブ指導資格取得 49名	13,006	文化スポーツ局	スポーツ課
		高齢者の健康・生きがいづくり事業（うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業）	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭(すこやか福島ねんりんピック、福島県シルバー美術展)を開催しました。 ①「第32回すこやか福島ねんりんピック」 高齢者がスポーツ等競技を通じて積極的に健康の保持増進と生きがいの高揚を図ることを目的とする大会。競技数は24種目。 ア 開催日 令和6年5月23日（一部競技は22日に予選を実施） グラウンド・ゴルフ競技 令和6年5月16日 ウォークラリー競技 令和6年5月26日 ゴルフ競技 令和6年5月30日 イ 場所 いわき市、福島市、会津若松市、須賀川市、棚倉町、大玉村 いわき市立総合体育館ほか計16競技場 ウ 参加者数 2,423名 ②「第33回シルバー美術展」 高齢者の創作した美術作品を展示し、文化活動の促進を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援。 ア 開催日 令和6年7月6日～7月11日 イ 場所 とうほう・みんなの文化センター（福島市） ウ 出品作品数 299点	8,291	保健福祉部	健康づくり推進課
		地域学校協働本部事業(復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業)※再掲	学校と地域が連携・協働し、地域住民等の参画を得ながら、地域の実情に応じた活動に取り組むことにより、地域全体で将来を担う子どもたちの育成と地域の教育力向上を図りました。 ○評価・検証委員会 3回実施 ○推進委員会 2回実施 ○地域学校協働活動事業推進フォーラムの実施 ○協働活動推進研修 ・地域学校協働活動研修会 6回実施 ・地域連携担当教職員等研修会 7回実施	104,023	教育庁	社会教育課

	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
42	②スポーツや祭り、学校における部活動支援等を通じた、すべての人の交流を推進します。	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動補助事業)※再掲	地域住民の参画を得て、放課後の小学生が安全で安心して活動できる拠点づくりを進めることにより、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現を図りました。	77,604	教育庁	社会教育課
43	③すべての人の交流を促進するため、ボランティアに関する人材養成等により、ボランティア活動への参加気運の醸成と機会づくりを推進します。	NPO活動促進事業	NPO法人等が自立的かつ継続的な運営をしていく上での支援として、ふくしま地域活動団体サポートセンターを設置し、人財力・組織力育成のための各種講座や他のNPOや支援者等との情報交換・交流会を実施し、県内NPO法人の自律的・継続的な活動を支援しました。 講座開催：講座7回、福島県NPOのつどい（参加者数：19団体27名、個人1名）、情報交換会：3回	12,718	文化スポーツ局	文化振興課
		福祉ボランティア活動強化支援事業	県内の福祉ボランティア活動の振興を図るため、ボランティアの養成や研修を実施するとともに、ボランティアを希望する者へのあっせんや広報を実施しました。 ①社会福祉施設ボランティア担当者研修 27名 ボランティア・福祉教育担当者研修 28名 ②災害ボランティアセンター運営研修【協働・担当者編】46名 災害ボランティアセンター運営研修【マネジメント編】19名 ③災害ボランティアネットワーク連絡会 1回	9,495	保健福祉部	社会福祉課
44	④海外の女性との情報交換等、男女平等の視点での国際交流事業を推進します。	(令和6年度実績なし)			生活環境部	国際課
45	⑤県政講座の実施や国際交流員の招致等による多文化共生意識の醸成、様々な国や地域の人との交流を推進します。	国際交流員設置事業（再掲）	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を実施しました。（令和6年度実施件数 11件）	15,043	生活環境部	国際課
46	⑥地域で孤立する恐れがある避難者に対する生活相談や居場所づくり等の活動を行う団体を支援することで、東日本大震災及び原子力災害の影響により弱体化した、地域コミュニティの再構築を図ります。	(令和6年度実績なし)			避難地域復興局	避難者支援課
		(令和6年度実績なし)			文化スポーツ局	

(オ) 安全・安心

【関連指標：基盤No. 8〔避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数〕、基盤No. 9〔配偶者暴力相談支援センターでの相談件数〕、基盤No. 10〔DV防止基本計画策定市町村数〕、基盤No. 11〔児童虐待相談対応件数〕、基盤No. 12〔自殺者数〕】

a 安全安心のための環境整備

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
47	①地域において安心して暮らせるセーフティネットづくりのための各種施策を推進します。	①民生・児童委員諸活動経費 ②民生・児童委員研修事業	生活困窮者など社会的な援助を必要とする方の相談を受け、関係機関と連携・協力して必要な援助を行っている民生・児童委員の活動を支援しました。 また、適切な活動ができるように、民生・児童委員に必要な知識と技術の習得のための各種研修会を実施しました。 ○研修予定 【会長研修】年1回開催、受講人数262名 【中堅民生委員研修】年3回開催、受講人数479名 【新任民生委員研修】年1回開催、受講人数68名	①90,598 ②654	保健福祉部	社会福祉課
		生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を実施しました。また、自立支援プログラムの推進等により、生活保護の適正な実施に努めました。	94,320	保健福祉部	社会福祉課
		高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	避難指示解除区域市町村において、帰還高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等サービスを提供するサポート拠点の運営を支援しました。	150,927	保健福祉部	高齢福祉課
		行方不明者の発見、保護活動の推進	関係機関・団体との連携により、児童、高齢者等所在不明時の迅速な発見、保護活動を推進しました。	0	警察本部	少年女性安全対策課
48	②子育て支援を進める県民運動を展開しながら、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりに取り組みます。	子育て支援を進める県民運動	子育て支援に関する様々なイベントの広報等を通じて、県民運動として、子育てしやすい県づくりの気運を醸成しました。 ○「WE LOVE 赤ちゃんプロジェクト」のポスター及びステッカーを子育て応援パスポート事業協賛店への配布、雑誌への掲載を実施しました。	0	こども未来局	こども・青少年政策課
49	③女性医師が対応する女性専門外来の普及を推進します。	総合医療情報システム運営事業	女性専門外来を実施している医療機関の情報を提供しました。	100,001	保健福祉部	地域医療課
50	④青少年の健全育成に有害な社会環境を改善します。	こどもインターネット安全安心環境整備事業	インターネット上の有害情報から子どもたちを守るため、県青少年有害環境対策推進連絡会議と連携し、子どもたちのメディアリテラシー（情報利活用能力）の育成及びフィルタリング利用の啓発活動などを推進しました。 ○携帯電話ショップなどに対して、フィルタリング普及促進の対応状況についての調査と啓発活動を実施 実施期間 7月から1月 調査店舗数 42店舗	0	こども未来局	こども・青少年政策課
		こどもを守る情報モラル向上支援事業	県内の小中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、インターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用しました。 参加学校 377校 参加児童生徒数 61,246人 保護者 36,710人	3,960	こども未来局	こども・青少年政策課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
51	⑤介護保険施設等における身体拘束の廃止の取組や家庭的な生活のリズムを尊重した少人数単位の介護（ユニットケア）を推進します。	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	関係機関等による虐待防止、身体拘束廃止、成年後見制度を含む権利擁護推進施策を総合的に協議する会議などを行いました。 ・高齢者権利擁護等推進協議会 2回実施 ・成年後見制度行政職員向け研修会 4回実施 ・虐待対応研修（行政職員、施設職員向け）3回実施、延べ259名参加 ・看護実務者研修 1回実施、84名受講	12,498	保健福祉部	高齢福祉課
		ユニットケア推進事業（現地指導事業）	ユニットケアを実施している施設に対して、ユニットケアの専門家等をアドバイザーとして派遣し、専門的な助言を行うことにより、質の高いケアが出来るよう支援し、ユニットリーダー研修施設の養成及び入居者の生活の質の向上を図る予定でしたが、感染拡大対策のため中止しました。	227	保健福祉部	高齢福祉課
52	⑥高齢者や障がい者が、住み慣れた地域でいきいきとした生活が送れるよう、地域リハビリテーション支援体制の整備を推進します。	地域リハビリテーション体制整備推進事業	高齢者や障がい者が住み慣れた地域において生涯にわたっていきいきとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉の関係者のみならず、ボランティア等の地域の住民を含めた生活に関わるあらゆる人々がリハビリテーションの立場から行う活動を支援・促進しました。	6,622	保健福祉部	高齢福祉課
53	⑦障害者基本法の改正や障害者差別禁止法の立法化などの国の動向を見極めながら、障がい者差別を禁止するための方策を検討します。	障がい者計画推進事業（再掲）	福島県障がい者施策推進協議会において、「第5次福島県障がい者計画」の進行管理を行いました。 （福島県障がい者施策推進協議会 1回実施）	610	保健福祉部	障がい福祉課
54	⑧障がい者の地域生活への移行を促進するために、ホームヘルプサービスやデイサービス、短期入所事業等の在宅サービスを障がい者福祉圏域ごとに量的・質的に充実し、活用を促進します。	障がい福祉サービス等給付事業（在宅系）	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る介護給付費等の一部を負担しました。 ①居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援等） ②短期入所 ③共同生活援助等（共同生活援助、共同生活介護） ④相談支援事業	1,953,352	保健福祉部	障がい福祉課
55	⑨外国人住民が安心して生活をおくるための環境の整備を行うとともに、情報を提供します。	外国人住民相談体制整備事業	多言語生活相談窓口の運営を行うことにより、外国人住民が相談しやすいサポート体制を整えるとともに、外国人住民等が安心して生活できる環境の整備を図りました。	10,643	生活環境部	国際課
56	⑩ 日常生活に欠かせない情報はもとより、保健、医療、福祉、防災等の情報の複数の外国語表記を実施します。	（令和6年度実施なし）			観光交流局	観光交流課
		多言語による情報発信	（公財）福島県国際交流協会に委託し、外国人住民が県内で安全・安心に暮らすことができるように防災等各種情報をWEB等を活用して多言語により発信しました。	0	生活環境部	国際課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
57	⑪インフォームドコンセントの徹底等、患者サービスの向上に向けた病院等での取組を推進します。	福島県医療相談センター設置事業	患者の視点に立った医療を実現し、医療への信頼を確保するとともに、患者が納得して医療を受けられるよう患者自ら相談できる体制を整えました。 （事業実績） 看護師免許を有する相談員（特定会計年度任用職員）を1名配置。電話やメールによる患者等からの医療に関する相談を受け付け、情報提供や医師とのコミュニケーションに係る助言等を行いました。（令和6年度センター相談受付実績：617件）	3,277	保健福祉部	地域医療課
			年間を通じて、インシデント発生状況の確認及び発生状況の統計を行い、各病院のインシデント発生傾向や多発事例の共有を通じて、医療安全の推進に努めた。各病院で患者アンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、各病院で課題検討を行いました。	0	病院局	病院経営課
58	⑫患者の尊厳に配慮した終末期医療の普及・充実及び関係機関による支援サービスのネットワーク化を促進します。	がん診療連携拠点病院機能強化事業	医師に対する緩和ケアに関する研修等による終末期医療の普及・充実やがん医療に関する地域連携事業等を実施するがん診療連携拠点病院に対して、事業に要する経費の一部を補助しました。 （補助実績） 都道府県がん診療連携拠点病院 1病院 地域がん診療連携拠点病院 6病院 補助金額計 89,688千円	103,061	保健福祉部	地域医療課
59	⑬災害時に、避難行動要支援者が迅速・的確に避難できるよう、市町村における避難行動要支援者個別避難計画の策定を促進します。	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成及び実効性確保を支援するため、全市町村の担当職員を対象とした研修会を開催するとともに、個別訪問等により、各市町村の進捗に合わせた伴走型支援を実施しました。 ・研修会開催回数：1回（令和6年11月27日(水)オンライン開催） ・参加者数：148名（市町村、県関係部局、社会福祉協議会） ・個別訪問支援 8市町村	403	危機管理部 保健福祉部	災害対策課 保健福祉総務課
60	⑭災害時に何らかの特別な配慮を要する高齢者、障がい者、妊産婦、乳 幼児、病弱者等が避難できる福祉避難所の指定及び周知、事前調整等を 促進します。	福祉避難所の指定促進	福祉避難所未指定の町へ助言等を行うとともに、指定済みの市町村に対しても、福祉避難所の円滑な運営のため、福祉機器等の調達及び福祉・介護人材の派遣体制の強化等について支援を行いました。 また、防災イベント等の活用により、福祉避難所の認知度向上を図りました。 各保健福祉事務所主催の会議 計5回 防災セミナー等 計3回	0	保健福祉部	保健福祉総務課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
61	⑮防災に関する教育や避難訓練等を行うことにより、防災に関する意識の醸成を図ります。	防災出前講座	○実施内容 職員が、災害リスクエリアにある小学校等に伺い、災害への備えや、避難への対処の方法等、様々な防災対策について説明することにより、県民一人一人に防災知識を身につけてもらい、災害が発生した場合などに的確に対応できるよう実施しました。 ○回数 小学校等 計113回 ○開催時期 通年 ○防災啓発人数 16,939名（他の啓発事業を含む）	1,380	危機管理部	危機管理課
		マイ避難推進講習会	○実施内容 市町村や関係団体等と連携し、ハザードマップの災害リスクエリアを中心とした地域で、町内会、自主防災組織、企業等に対し、自宅や職場のリスクに合わせてどのような避難行動が必要か、どのタイミングでどこに避難するのが適切かを事前に考え、避難計画（マイ避難シート）の作成を行う講習会を実施しました。 ○開催時期 通年 ○防災啓発人数 16,939名（他の啓発事業を含む）	7,899	危機管理部	危機管理課
			各学校では教育課程の中で、県内各地で起こり得る様々な災害やその対応方法、また放射線等に関する内容について、他教科と関連を図りながら学習を繰り返すことによって、児童生徒自らが考え、判断し、行動できる力を育成しました。	0	教育庁	義務教育課 健康教育課

b 相談支援体制の充実

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
62	①高齢者の豊富な経験や知識を生かし、子世代の育児不安の軽減や孫世代の豊かな情操形成を推進します。	青少年育成講習会・研修会開催事業	○実施内容 ①県内の青少年育成団体等が開く「大人への応援講座」研修会等へ福島県青少年育成県民会議の所属講師を派遣しました。 ②青少年育成指導者や子育てに関心のある一般の方々を対象に「ふくしま青少年育成セミナー」を開催しました。 ○開催時期 ①令和6年5月～令和7年3月 ②令和6年6月29日（土）13:30～15:15 令和6年9月21日（土）13:30～15:15 ○場所・回数 ①県内各地・25回 ②福島県青少年会館・2回 ○参加人員 ①1,544名 ②80名	256	こども未来局	こども・青少年政策課
		世代間交流による地域コミュニティ再構築事業（再掲）	社会全体での子育て支援を推進するため、地域資源を活用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地で実施しました。 ○世代間コーディネーターの設置 ○地域の寺子屋セミナーの開催 県内6市町村で計6回実施 参加人数118人 ○地域の寺子屋交流会の開催 県内6市町村で計13回実施 参加人数681人	3,257	こども未来局	こども・青少年政策課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
63	②子育て家庭に対する相談や交流の場の提供等を行い、子育て家庭の不安の軽減を図り、安心して子育てができるようにするための支援を行います。	私立幼稚園子育て支援推進事業 （子育て支援活動の推進）	私立の幼保連携型や幼稚園型の認定こども園及び私立幼稚園が親子の集いの場を設けたり、育児に不安を抱く保護者や近隣に相談できる方がいない保護者のために、教育・保育の相談を行うなどの子育て支援活動を支援しました。 ※補助対象園 37園	24,732	総務部	私学・法人課
		地域子ども・子育て支援事業 （地域子育て支援拠点事業）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流促進の子育て拠点を開設し、子育てに関する相談・情報提供、助言等を実施する市町村に対して補助を行いました。	3,097,452 の内数	こども未来局	子育て支援課
64	③保健・医療・福祉・教育等の関係機関といのちの電話をはじめとする民間団体やNPO等との連携による人権に配慮した相談支援救済ネットワークの整備を推進します。	犯罪被害者等支援総合的対応窓口	犯罪被害者等支援総合的対応窓口として、犯罪被害者からの相談に応じ、犯罪被害者が必要な支援を受けられるよう、関係機関・団体と協力、連携を行いました。 ○福島県被害者等支援連絡協議会への参画 R6.6.13	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		福島県自殺対策推進協議会	効果的な自殺対策の検討、自殺対策にかかる関係機関の連携、福島県自殺対策推進行動計画の進行管理などを行いました。 ・福島県自殺対策推進協議会 1回開催	172	保健福祉部	障がい福祉課
		ふくしま24時間子どもSOS電話相談事業	いじめをはじめとした様々な問題に悩んでいる本県の子ども及び避難している子ども（保護者や対象児童生徒と関係性があるものを含む）が一人で悩まずに、24時間いつでも電話相談できるよう、フリーダイヤルを設置しました。	9,387	教育庁	義務教育課
		SNSを活用した子どもの心サポート事業	いじめを含め、さまざまな悩みを抱える児童生徒に対して、若年層の用いるコミュニケーションの手段として圧倒的な割合を占めているSNSを活用した相談事業を実施し、問題の深刻化を未然に防止しました。 ○相談日数 343日（令和6年4月22日～令和7年3月31日） ○友だち登録数 1,437件 ○相談対応件数 341件	10,969	教育庁	高校教育課
		被害者支援運営事業	福島県被害者等支援連絡協議会をはじめとした関係機関・団体との連携強化を図り、犯罪被害者等が安心して生活ができるよう、人権に配慮した被害者支援ネットワークの活性化を推進しました。 【福島県被害者等支援連絡協議会総会：6月13日に県警本部にて開催 92名出席】	91	警察本部	県民サービス課
65	④自殺予防のための心の健康の対策を推進します。	自殺対策緊急強化事業	相談体制の整備や自死遺族に対する支援、普及啓発、市町村支援等により、地域における自殺対策の強化を図りました。	96,454	保健福祉部	障がい福祉課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
66	⑤児童・高齢者・障がい者・ホームレス等への暴力や虐待及び性被害・性暴力、DVの発生予防、早期発見、アフターケアのほか、ひきこもり※等への対策を図ります。		ポスターの配布・掲示等により、「女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）」の周知を行いました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業（再掲）	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援しました。	12,498	保健福祉部	高齢福祉課
		①女性のための相談支援センター事業 ②虐待から子どもを守る総合対策推進事業（再掲）	①女性のための相談支援センター退所者のうち、保護を終了後も継続した相談や支援が必要な方に対して、電話相談や訪問等を継続して行い、地域社会で安定した生活を維持できるよう支援しました。 ②児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図りました。また、東日本大震災における虐待リスクの高まりにも対応しました。	① 147 ② 25,944	こども未来局	児童家庭課
		ひきこもり対策推進事業	誰もが気軽に相談できる一次相談窓口として、福島県ひきこもり相談支援センターを運営し、専門の相談員がひきこもり本人や家族からの電話や来所等による相談に対応しました。 また、居場所スペースや支援情報の提供、各支援機関への紹介など、相談者の皆さまが適切な支援につながるようサポートしました。	20,523	こども未来局	こども・青少年政策課
		ひきこもり家族教室等の開催	各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催するとともに、訪問支援等を行いました。	786	こども未来局	こども・青少年政策課
		ひきこもり支援体制強化モデル事業	①地域連携コーディネーターが地域の支援機関や企業と連携し、居場所等の社会資源を掘り起こし、相談窓口からのつなぎ先を確保しました。 ②ひきこもり支援に関心のある県民を対象として、「ひきこもりサポーター養成研修」を開催しました。 ・ひきこもりサポーター養成研修 計3回開催、参加者数93名	10,040	こども未来局	こども・青少年政策課
67	⑥女性のための相談支援センターの機能を充実するとともに、DV被害者支援のため関係機関の連携を強化します。	DV対策の推進及び児童・高齢者虐待への対応	関係機関及び自治体等と連携して、DV事案、児童・高齢者虐待事案等の早期発見に努め、迅速な事件化や避難措置等を講じ、被害者等の安全確保を図りました。	0	警察本部	少年女性安全対策課
		①困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業 ②女性のための相談支援センター事業	①保健福祉事務所にDV相談や関係機関との連絡調整業務を行う女性相談支援員を配置するとともに、DVの予防、通報、相談、保護、自立支援等について総合的な対応を図るため、関係機関との連絡会議を開催しました。 ②DVの未然防止、被害者からの相談・保護、自立にわたり、各種の支援を行いました。	① 16,407 ② 24,540	こども未来局	児童家庭課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
68	⑦青少年の健全育成対策を推進します。	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	○実施内容 小・中・高校生の夏休み期間である7月～8月に焦点をあわせ、青少年の健全育成や非行防止のための県民運動を展開しました。 ○作成物（部数） 啓発用リーフレット 6,000枚（各関係機関へ配布）	191	こども未来局	こども・青少年政策課
		ふくしま絆ふれあい支援事業 ふくしまを十七字で奏でよう ※再掲	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集しました。優秀作品等は、ポスターやリーフレット、ホームページ、note、X等により県内外に広く伝え、「ふくしま」の元気を発信することで風評・風化対策をしました。 ○作品募集時期 令和6年度 38,069組 （県内）幼保・小中学校 令和6年6月10日～8月30日 高校・特別支援学校 令和6年6月10日～9月6日 （県外）全校種 令和6年6月10日～9月6日	1,594	教育庁	社会教育課
		少年サポート事業	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年の社会参加型活動等を実施し、非行少年を生まない社会づくりを推進しました。 ○実施時期 令和6年7月～令和7年1月 ○場所・回数 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、南相馬市及び相馬市 計12回 ○参加者 少年、その保護者、少年警察ボランティア及び警察職員 延べ213人 ○絵付け、石けん作り、ニュースポーツ、農業体験など	740	警察本部	少年女性安全対策課
69	⑧虐待を受けた子どもに対する適切なケアを推進します。	児童入所施設(県立施設を除く)措置費	保護を要する子どもの受入先となる児童養護施設や里親などに対して、事務費と事業費を支弁することにより、子どもの心身の健やかな育ちを支援しました。	2,397,699	こども未来局	児童家庭課
70	⑨高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者の保護や虐待を行った養護者への対応が適切に行われるよう、市町村における高齢者虐待防止ネットワークの構築とその運営を支援するとともに、一層の普及啓発を図ります。	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業（再掲）	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援しました。	12,498	保健福祉部	高齢福祉課
71	⑩障がい者自らの体験に基づく他の障がい者への相談支援（ピアカウンセリング※）の充実を図るとともに、障がい者自らが運営する自立生活センター等の団体の活動を支援します。	障害者ピアサポート研修事業	自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や疾病のある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図ることにより、障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動を支援するため、障害者ピアサポート研修を実施しました。	3,368	保健福祉部	障がい福祉課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
72	⑪障がい者が適切な福祉サービスを選択できるよう、ホームページや点字・録音図書などによる情報の提供を行います。また、ホームページについては視覚障がい者が利用しやすいよう、音声対応化を促進します。	①点字図書館の管理運営経費 ②視覚障がい者生活支援センター事業（点字即時情報ネットワーク事業）	点字図書館等において、視覚障がい者が利用できるよう点字刊行物、録音物その他各種情報を記録したものを製作し、利用に供しました。	① 48,052 ② 27	保健福祉部	障がい福祉課
73	⑫障がい者の権利擁護のための相談体制を整備します。	「障がい者110番」運営事業	障がい者の人権に係わる専門の相談窓口を開設し、相談に応じるなど、人権養護のための支援を行いました。相談件数898件	2,342	保健福祉部	障がい福祉課
		「福島県障がい者権利擁護センター」の運営	障がい者の虐待に関わる通報や届け出、支援などの相談窓口として、人権保護のための支援を行いました。	0	保健福祉部	障がい福祉課
		障がい者差別解消推進事業	「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」に基づき相談員を配置し、差別的取扱いの事案等に対応するほか、同条例に基づき設置する障がい者差別解消調整委員会において助言・あっせんを行うとともに、障害者差別解消法に基づく地域協議会において事例等の共有により、障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を効果的に推進しました。 障がい福祉課内に障がい者差別解消推進員 1名設置 障害者差別解消法に基づく地域協議会（福島県障がい者差別解消支援部会） 1回実施	5,559	保健福祉部	障がい福祉課
74	⑬犯罪被害者やその家族が、再び平穏な生活を営むことができるように、各種支援策を推進します。	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるように、犯罪被害者等見舞金等を支給した市町村への補助や犯罪被害者等支援に関するリーフレットによる普及啓発などを行いました。 ○犯罪被害者等支援条例リーフレット増刷 一般県民向け2,000部、事業者向け2,000部 ○啓発リーフレット作成 10,000部 ○被害者遺族等講演会の開催 会津（会津若松市）R6.11.20 32名／県中（郡山市）R6.11.27 20名	4,197	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		被害者支援運営事業	犯罪被害者支援要員による付添支援や被害者等に対するカウンセリングなど各種支援施策を推進しました。	0	警察本部	県民サービス課
75	⑭誰もが安心して相談できる警察安全相談窓口を充実させます。	警察安全相談の充実強化	警察安全相談に関する広報活動を推進し、警察安全相談窓口の充実強化を図りました。【令和6年4月16日、約30名を対象とした相談担当者研修会をリモート形式で開催】	0	警察本部	県民サービス課
76	⑮東日本大震災及び原子力災害によりストレスを抱えた被災者が安心して相談できる体制の充実を図ります。	福島県東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	福島県東日本大震災による女性の悩みを相談できる窓口を設置し、面接や電話相談によりこころの復興を図りました。 令和6年度相談件数1,116件（電話1,094件、面接22件）	12,744	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		被災者の心のケア事業	高いストレス状態にある県民及びその支援者の心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施しました。また、県外避難者に対する心のケアも実施しました。	573,331	保健福祉部	障がい福祉課

(カ) 社会参加

【関連指標：基盤No. 13 [男性の育児休業の取得率]、基盤No. 14 [福島県次世代育成支援企業認証数]、基盤No. 15 [県の審議会等における委員の男女比率]、基盤No. 16 [民間企業における障害者実雇用率]、基盤No. 17 [地域生活に移行した障がい者数]】

a 社会参加しやすい環境づくり

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
77	①ライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方の実現に向けて普及啓発を行います。	女性活躍・働き方改革促進事業	女性活躍推進や仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくり、働き方の見直しの実現に向けた取組を進めました。 ①働く女性のキャリアアップ支援事業 ・キャリアアップ支援セミナー3回開催 10/18郡山 21名、11/22いわき 30名、12/6若松18名 ・個別支援相談窓口 延べ相談者数68人 ②企業内担当者育成WLB推進塾 3回連続開催(対面式) 郡山(10/11、11/8、12/13) 参加者延べ26名 ③福島県次世代育成支援企業認証事業 ・働く女性応援」中小企業認証127件 ・「仕事と生活の調和」推進企業認証54件 ④働きやすい職場環境づくり推進助成金 ・交付件数20件 ⑤女性活躍・働き方改革支援奨励金 ・交付件数138件（女性活躍98件、男性育休28件、介護休業10件、年次有給休暇取得2件） ⑥企業内子育て支援施設整備事業費補助金 ・企業内キッズスペース整備事業 交付件数 1件 ⑦働き方改革モデルづくり事業 ・取組社数5件 ⑧働き方改革＆イクボス出前講座 ・実施件数10件	73,417	商工労働部	雇用労政課
78	②男女が仕事と家庭を両立できる環境づくりのための普及啓発を推進します。	女性活躍・働き方改革促進事業（再掲）	女性活躍推進や仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくり、働き方の見直しの実現に向けた取組を進めました。 ①働く女性のキャリアアップ支援事業 ・キャリアアップ支援セミナー3回開催 10/18郡山 21名、11/22いわき 30名、12/6若松18名 ・個別支援相談窓口 延べ相談者数68人 ②企業内担当者育成WLB推進塾 3回連続開催(対面式) 郡山(10/11、11/8、12/13) 参加者延べ26名 ③福島県次世代育成支援企業認証事業 ・働く女性応援」中小企業認証127件 ・「仕事と生活の調和」推進企業認証54件 ④働きやすい職場環境づくり推進助成金 ・交付件数20件 ⑤女性活躍・働き方改革支援奨励金 ・交付件数138件（女性活躍98件、男性育休28件、介護休業10件、年次有給休暇取得2件） ⑥企業内子育て支援施設整備事業費補助金 ・企業内キッズスペース整備事業 交付件数 1件 ⑦働き方改革モデルづくり事業 ・取組社数5件 ⑧働き方改革＆イクボス出前講座 ・実施件数10件	73,417	商工労働部	雇用労政課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
78	②男女が仕事と家庭を両立できる環境づくりのための普及啓発を推進します。	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めました。 1 ふくしま女性活躍推進シンポジウムの開催 女性活躍に向けた機運の醸成や職場・地域における男女の意識改革を図るため、組織のトップや人事労務担当者等を対象に女性活躍をテーマとしたシンポジウムを開催しました。 ●10月16日 参加者178名 2 キラっとさん活躍促進事業 企業や団体等の要望に応じたラっとさんを講師として派遣し、自身の経験に基づくアドバイスやカジダン出前セミナーを実施したほか、ポータルサイト「キラっとふくしま」に男性の家事・育児参画や女性活躍の推進に関する情報を掲載しました。 ●5回開催 3 ライフデザインセミナー 県内の大学、短期大学、専門学校に講師を派遣し、県内の男女共生に関する現状についての講義や、学識経験者及び女性ロールモデルによる発表、トークセッション、グループワークを通じて、出産・育児などのライフイベントを迎えても自分らしい「働き方・生き方」について選択できる能力を培うためのセミナーを開催しました。 ●全5回 参加者181名カ アンコンシャス・バイアス解消アクション！ ・アンコンシャス・バイアスや性別役割分担意識の解消に向けた啓発冊子作成 ・講演会・トークイベントを実施（啓発冊子の発表イベント） ・専門講師によるセミナーを実施（5回）	23,508	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
79	③県の物品購入等における入札参加者の指名又は見積合わせ業者の選定において、県内事業者の社会貢献度（障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等）を評価し優先的な選定を推進します。		物品調達において、障がい者雇用推進企業や次世代育成支援認証企業を優先的に見積業者に選定するよう努めました。また、障がい者就労施設等から優先的に物品を調達するよう努めました。	0	出納局	入札用度課
80	④県の工事等請負有資格者名簿への登録において県内業者の社会貢献度（障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等）を評価します。	令和5・6年度工事等入札参加資格審査（追加受付） 令和7・8年度工事等入札参加資格審査（基本受付） 総合評価方式（簡易型・標準型）	○工事入札参加資格審査にあたり主観点を加点了しました。 ・「働く女性応援」中小企業認証又は「仕事と生活の調和」推進企業認証を受けている企業に対し各10点を加算 ・障がい者を雇用している企業に対して10点を加算 ○建設工事及び工事に係る委託業務の総合評価方式入札（標準型・簡易型）における評価項目として加算を行います。 ・「働く女性応援」中小企業認証を受けた企業に対し0.5点を加算 ・「仕事と生活の調和」推進企業認証を受けた企業に対し0.5点を加算 ・障がい者を雇用している企業に対し0.5点を加算	0	総務部	入札監理課
		（令和6年度実施なし）			土木部	
81	⑤育児中の人々が社会参加しやすい環境づくりを推進するための育児における男女共同参画を推進します。	男女共生センター管理運営委託事業（啓発及び研修事業）	【研修事業】 男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催しました。 ・ワーク・ライフ・バランス実践講座 3回開催 計178名参加	1,764	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
82	⑥市町村への、男女共同参画に関する条例・計画策定への支援を実施します。		市町村の男女共同参画の取り組みを促進するため、男女共同参画に関する条例・計画策定への支援を実施しました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
83	⑦審議会等の委員への、女性や障がい者や外国人の登用を推進します。	環境保全対策事務経費	○実施内容 環境の保全に関する基本的事項の調査審議等のため、環境審議会を開催しました。 ○開催時期 令和6年5月、令和6年7月、令和6年9月、令和6年10月、令和6年11月、令和6年12月、令和7年2月（計7回） ○委員数 22名（うち女性委員9名）	1,225	生活環境部	生活環境総務課
			審議会等における女性登用の数値目標達成に向け、庁内各審議会の委員改選に当たって協議を実施しました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		障がい者計画推進事業	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、障がい者について必要な事項を調査・審議しました。 ・福島県障がい者施策推進協議会 1回開催 ・委員数 14名（うち女性委員8名）	610	保健福祉部	障がい福祉課
		文化振興審議会等経費	文化振興を図るための審議会を開催しました。 ・文化振興審議会の開催（年1回） 開催日：令和7年2月6日 ・委員数 11名（うち女性委員6名）	235	文化スポーツ局	文化振興課
		生涯学習審議会等経費	生涯学習の推進を図るための審議会を開催しました。 ・生涯学習審議会の開催（年1回） 開催日：令和7年2月6日 ・委員数 15名（うち女性委員8名）	258	文化スポーツ局	生涯学習課
		スポーツ推進審議会等経費	スポーツの振興を図るための審議会を開催しました。 ・スポーツ推進審議会の開催（年1回） ・委員数 17名（うち女性委員8名） ○委員改選 委員15名（うち女性委員6名） ○令和7年2月7日開催 委員12名出席（うち女性委員5名）	199	文化スポーツ局	スポーツ課
		県立病院事業経営評価委員会	「福島県立病院改革プラン」の取組状況などについて意見・助言をいただきました（外部有識者で構成される委員のうち複数を女性委員で構成）。 ・委員数 8名（うち女性委員2名） ・開催時期 令和7年1月20日	286	病院局	病院経営課
		商業まちづくり推進条例施行費	商業まちづくり推進条例に基づく特定小売商業施設の新設届出等について、専門的な意見をいただくこととしていましたが、同意見を要する諮問案件はありませんでした。 ・委員数 7名（うち女性委員3名） ※審議会開催 0回	884	商工労働部	商業まちづくり課
		大規模小売店舗関係法施行費	大規模小売店舗の立地に伴う生活環境への影響について、専門的な意見をいただくこととしていましたが、同意見を要する諮問案件はありませんでした。 ・委員数 7名（うち女性委員3名） ※審議会開催 0回	1,002	商工労働部	商業まちづくり課
		土地利用審査会	福島県土地利用審査会は、国土利用計画法及び福島県土地利用審査会条例に基づき、審査会の権限に属する事項について、意見を述べ、裁決を行います。令和6年度の実績はありませんでした。 ・委員数 7名（うち女性委員3名）	83	企画調整部	復興・総合計画課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
84	⑧女性のエンパワーメントを推進します。	男女共生センター管理運営委託事業（啓発及び研修事業）	【研修事業】 男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催しました。 ① 未来館エンパワーメント塾 3回開催 計45名参加 ② 福島の未来を担う女性リーダー育成事業（女性のための未来チャレンジ塾） 2回開催 計23名参加	1,764	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
85	⑨高齢者が積極的に活動できる機会づくりやそのための環境整備を推進します。	高齢者の健康・生きがいづくり事業（うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業）	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭（すこやか福島ねんりんピック、福島県シルバー美術展）を開催しました。 ①「第32回すこやか福島ねんりんピック」 高齢者がスポーツ等競技を通じて積極的に健康の保持増進と生きがいの高揚を図ることを目的とする大会。競技数は24種目。 ア 開催日 令和6年5月23日（一部競技は22日に予選を実施） グラウンド・ゴルフ競技 令和6年5月16日 ウォークラリー競技 令和6年5月26日 ゴルフ競技 令和6年5月30日 イ 場所 いわき市、福島市、会津若松市、須賀川市、棚倉町、大玉村 いわき市立総合体育館ほか計16競技場 ウ 参加者数 2,423名 ②「第33回シルバー美術展」 高齢者の創作した美術作品を展示し、文化活動の促進を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援。 ア 開催日 令和6年7月6日～7月11日 イ 場所 とうほう・みんなの文化センター（福島市） ウ 出品作品数 299点	8,291	保健福祉部	健康づくり推進課
		高齢者の健康・生きがいづくり事業（ニュースポーツによる高齢者の健康づくり支援事業）	高齢者の生きがいづくり、社会参加を促進するために、（公財）福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会開催等的高齢者の健康づくり活動を支援しました。 交流大会参加者数 延べ1,142名	1,715	保健福祉部	健康づくり推進課
86	⑩障がい者を対象とした職員の採用を引き続き実施します。	人事給与行政組織等管理事業（障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験）	身体、知的、精神障がい者を対象に職員採用試験を実施しました。 ・任期の定めのない職員 4名採用（すべて精神障がい者） ・任期付短時間勤務職員 5名採用（うち身体2名、精神3名）	687	総務部	人事課
87	⑪より多くの人が公務員・教員等の採用試験を受けられるよう、障がい者に対する職域の開拓や試験の実施方法のあり方等を検討します。なお、試験の実施方法については、引き続き受験者の申し出により可能な範囲において個別具体的な対応をしていくこととします。	人事給与行政組織等管理事業（障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験）	令和6年11月に、障がい者活躍推進計画に基づき設置した「障がい者雇用推進チーム」の会議を開催し、関係各課室とともに、受験者確保のための周知や、障がいのある職員の支援体制整備等について検討を行いました。	682	総務部	人事課
			令和6年度実施の採用試験において、「身体障がい者手帳」等を所有し、合理的配慮の提供を必要とする方には、障がいの状態やこれまで受けてきた支援内容を勘案した上で、合理的配慮の提供を個別に決定し、採用試験を実施しました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			福島県職員採用候補者試験において、受験案内に「障がい等により受験に際し配慮を希望する場合」は事前に申出するように記載し、申し出があった場合は、補装具の使用の許可、席の配慮等の対応ができるように備えました。	0	人事委員会事務局	採用給与課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
87	⑪より多くの人が公務員・教員等の採用試験を受けられるよう、障がい者に対する職域の開拓や試験の実施方法のあり方等を検討します。なお、試験の実施方法については、引き続き受験者の申し出により可能な範囲において個別具体的な対応をしていくこととします。	人事給与行政組織等管理事業 （障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験）	障がい者に対する職域の開拓を検討しました。	0	警察本部	警務課
88	⑫障がい者の文化・スポーツ活動、交流活動への参加を促進し、社会参加のための環境整備を進めます。	①障がい者スポーツ振興事業 ②全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 ③スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト ④東京2025デフリンピック関連復興推進事業	①障がい者スポーツ振興事業 各種事業を通じて障がい者が身近な地域で積極的に運動・スポーツ活動が行える環境整備を推進しました。 ○県障がい者スポーツ大会の開催 開催日：令和6年5月19日、26日 参加者数：778名 ○運動導入教室の開催 障がいがある方が運動・スポーツを始めるきっかけとなる機会を提供するとともに、医事・スポーツ障がい予防・補装具製作等に関する相談・指導を行いました。 ・実施回数：全104回実施 ・参加者数：延677名参加 ○種目別スポーツ教室の開催 障がいがある方が運動スキルを楽しく身につけ、得意分野を発見できるよう幅広い種目のスポーツ教室を開催しました。 実施回数：全82回実施（全12種目）、参加者数：延1,026名参加 ○各障がい者スポーツ大会支援事業 県内の各競技団体が開催した5大会の開催費用を助成しました。 ○ふくしまネクストアスリート支援事業 今後の活躍が期待される本県ゆかりのアスリートとして指定した10名の活動を支援しました。 ○初級指導者養成講習会の開催 障がい者スポーツ活動への理解を深めるため、障がい者スポーツ指導員を養成する講習会を開催しました。 ・開催日：令和6年12月7日（土）、12月8日（日）、12月14日（土） ・受講者数：16名 ②全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 福島県選手団を派遣し、スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進を図りました。 ・派遣期間：令和6年10月24日（木）～10月29日（火）（5泊6日） ・派遣人数：選手36名、役員35名 ③スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト 障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しめる環境を整備しました。 ○出前講座・体験会の開催・実施回数：72回 ・参加者数：3,626名 ○障がい者スポーツ体験イベント 実施回数：7回 ・参加者：483名 ○ポッチャふくしまカップの開催 ・対象：県内在住者等 ・実施日：令和6年12月1日 ・会場：福島トヨタクラウンアリーナ ・参加者数：180名 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数115名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 貸出件数：16件 ④東京2025デフリンピックのサッカー競技が令和7年11月にJヴィレッジ開催に向けて、1年前イベントや300日前イベントなど、大会の機運を醸成するためのイベントを開催し、デフスポーツやろう者の文化の理解促進・関心向上を図るため、トークイベントやデフスポーツ・手話体験ブースを設置しました。	①20,166 ②26,046 ③14,029 ④32,545	文化スポーツ局	スポーツ課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
88	⑫障がい者の文化・スポーツ活動、交流活動への参加を促進し、社会参加のための環境整備を進めます。	障がい者の社会参加促進事業（再掲）	障がいや障がい者への理解を深め、障がい者に対する差別や偏見をなくすため、障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がい者の社会参加を促進しました。 ・障がい者芸術作品展の開催：応募作品数435点（応募者数343組）1,428名来場。 ・障がい者芸術文化活動支援センター設置団体への補助：1団体 ・ふくしま共生サポーターの養成：養成者数216名 ・民間団体への補助：7団体 ・補助犬理解促進（県民向け）：1回82名参加 ・ヘルプマークに関する啓発 ・合理的配慮セミナー（企業向け）：3回実施、計105名参加 ・補助犬理解促進（企業向け）：3回実施、117名参加	13,640	保健福祉部	障がい福祉課
89	⑬日本語教室の支援等、外国人の社会参加のための環境を整備します。	多文化共生推進事業	やさしい日本語の普及を促進するとともに、日本語教室の立上支援や日本語学習支援者の養成講座を実施しました。 また、地域の町内会等と連携し、生活オリエンテーション（防災講座等）の開催等を通じて、地域住民と外国人住民がお互いを理解し、安心して暮らせる環境づくりを行いました。 ○ 日本語学習支援者養成講座 年26回 ○ 技能実習生や町内会員等参加の防災講座・訓練 年3回 ○ 生活オリエンテーション講座 年6回	12,719	生活環境部	国際課
90	⑭農業・福祉相互の理解を促進し、障がい者の自信・生きがいの創出、社会参画を実現する農福連携を推進します。また、福祉事業者の農業参入を支援します。	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	農業労働力確保の一環として農福連携の取組を推進するため、ホームページ等を活用し、広く情報提供をするとともに、関係機関・団体と連携して農作業分解シートを作成し、農業側と福祉側の相互理解を促進しました。	59,799	保健福祉部 農林水産部	障がい福祉課 農業担い手課

b 社会参加を妨げる制度・慣行の見直し

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
91	①男女平等の視点に立ち、社会制度や慣行の点検・整備を行い、改善に取り組みます。	男女共生センター管理運営委託事業（調査研究・情報事業）	男女共同参画社会の形成を促進するため、現状の把握と問題点を明らかにし、その解決策を考察するなど、効率的な事業の実施と県民や関係機関への情報を提供するための調査研究を行いました。 ・テーマ：「福島県の未就学児を育てながら働く女性が健康的かつ主体的なキャリア形成を実現するための要因：インタビュー調査に基づく探索的研究」 ・研究代表者：福島大学キャリアセンターキャリアオフィサー/特任准教授 石井 由貴氏	2,116	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
92	②家庭、地域、職場等における、男女に不平等な生きたりや役割の固定化、婚姻に伴う様々な慣習等の見直しを促進します。	男女共生センター管理運営委託事業（啓発及び研修事業）	【研修事業】 男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催しました。 ① ワーク・ライフ・バランス実践講座 3回開催 計178名参加	1,764	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		男女共同参画推進条例・プラン推進事業	男女共同参画推進員設置事業、次世代スクールプロジェクト事業により、性別による役割の固定化の見直しを促進しました。	304	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
92	②家庭、地域、職場等における、男女に不平等なしきたりや役割の固定化、婚姻に伴う様々な慣習等の見直しを促進します。	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	男女共同参画社会の実現に向けた取組を行いました。 1 キラっとさん活躍促進事業 令和6年10月16日にふくしま女性活躍推進シンポジウム開催 2 ふくしま女性活躍応援会議 上記シンポジウムと同日開催 3 アンコンシャス・バイアス解消アクション！ 性別による無意識の思い込みであるアンコンシャス・バイアスの解説や県民から募集した職場や家庭におけるエピソードなどを収録した啓発冊子作成	23,508	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
93	③公文書等における不必要な性別記載欄の撤廃を推進します。		公文書等の不必要な性別記載欄を確認した際、随時助言を行いました。また、「県政広報物表現ガイドライン」を活用し、刊行物・印刷物においても人権に配慮がされた表現となるように助言を行いました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
94	④各種施設の利用制限や障がい者の社会参加を制約することとなる各種の制限の解消を促進します。	障がい者計画推進事業（再掲）	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、障がい者について必要な事項を調査・審議しました。 ・福島県障がい者施策推進協議会 1回開催 ・委員数 14名（うち女性委員8名）	610	保健福祉部	障がい福祉課
		障がい者差別解消推進事業（再掲）	「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」に基づき相談員を配置し、差別的取扱いの事案等に対応するほか、同条例に基づき設置する障がい者差別解消調整委員会において助言・あっせんを行うとともに、障害者差別解消法に基づく地域協議会において事例等の共有により、障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を効果的に推進しました。 障がい福祉課内に障がい者差別解消推進員 1名設置 障害者差別解消法に基づく地域協議会（福島県障がい者差別解消支援部会） 1回実施	5,559	保健福祉部	障がい福祉課

2 実践的ユニバーサルデザインの推進（実践施策）

ア まちづくり

【関連指標：実践No.1 [県営住宅のバリアフリー化率]、実践No.2 [やさしさマーク交付件数]、実践No.3 [おもいやり駐車場利用制度協力施設数]、実践No.4 [市街地等における無電柱化整備率]、実践No.5 [UDに配慮した歩道の整備率]、実践No.6 [乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率]、実践No.7 [エレベーター設置済の主要駅の割合]、実践No.8 [みんなに見やすい信号機（LED式）の設置率]、実践No.9 [「コミュニケーション支援従事者の登録者数」]

a 公共建築物等

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
95	①公共・公益施設の利便向上のため、段差の改善・解消、「高齢者障害者等利用便房（バリアフリースイール）」の設置、電線類の地中化などの施設整備を推進します。	（令和6年度実施なし）			農林水産部	
		補助事業（道路・電線共同溝）	安全かつ円滑な歩行空間を確保するとともに、良好な都市景観の形成と災害時における都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を実施しました。	710,280	土木部	道路整備課
		補助事業（街路）等	安全かつ円滑な歩行空間を確保するとともに、良好な都市景観の形成と災害時における都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を実施しました。	1,060,262	土木部	まちづくり推進課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
96	②施設の新設にあたって、交通の便や他の公共・公益施設との近接性なども考慮します。	（令和６年度実施なし）			農林水産部	
		（令和６年度実施なし）			土木部	
97	③県庁舎、合同庁舎等をユニバーサルデザインの視点に基づいた点検を行い、必要な改善等を実施します。	ＵＤの視点に立った改善の実施	ユニバーサルデザインの考えの下、舟場町分館給排水設備改修工事等を実施しました。	285,934	総務部	施設管理課
98	④ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた県営住宅の整備の推進や市町村営住宅の整備の促進を図るとともに、福祉施設との連携などにより、すべての人に利用しやすい公営住宅の整備を推進します。	県営住宅改善事業	ユニバーサルデザインの考え方の下、県営蓬莱団地等の住宅リフォームほか改修工事を実施しました。	607,890	土木部	建築住宅課
99	⑤融資や「やさしさマーク」の交付等により民間公益的施設の改善等を推進します。	やさしいまちづくり推進事業	誰もが利用しやすい施設の整備等を促進するため、高齢者や障がい者等に配慮した施設に対して、やさしさマークの交付を行うとともに施設情報のHPでの掲載を行いました。	116	保健福祉部	障がい福祉課
100	⑥おもいやり駐車場利用制度を実施することにより、車いす使用者用駐車スペースの適正利用を推進します。	おもいやり駐車場利用制度推進事業	おもいやり駐車場利用制度（歩行が一定程度困難と認められる方に県が利用証を交付し(6,716件)、車いす使用者用駐車施設駐車時に掲示していただく制度）を推進することで車いす使用者用駐車施設の適正利用を図りました。	1,341	保健福祉部	障がい福祉課

b 道路・交通機関等

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
101	①多様な移動手段に対応した「人と車の共生の在り方」について研究します。	（令和６年度実施なし）			生活環境部	生活交通課
102	②歩道を安全で快適なネットワークとするための対策を推進します。	①交付金事業（道路・交通安全） ②交付金事業（道路・交通安全）〔再生・復興〕 ③やさしい道づくり推進事業 ④交付金事業（道路・交通安全）〔地活〕 ⑤補助事業（道路）	通学路等における歩道・自転車歩行者道の整備及び交通事故多発地点における道路交通環境の改善を実施しました。 公共施設、福祉施設、駅など人が多く集まる場所の周辺や市街地内道路等において、段差の改善・解消等を実施するとともに、安全で快適な歩道ネットワークの整備を進めました。	① 488,665 ② 672,000 ③ 101,000 ④ 62,000 ⑤ 671,201	土木部	道路整備課
103	③歩行者等の安全を確保するため、信号機、道路標識等の整備を推進します。	交通安全施設等整備補助事業	だれもが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、生活道路対策、円滑化対策、事故危険箇所対策、灯器のＬＥＤ化等の事業を推進し、交通の安全と円滑を確保しました。	723,256	警察本部	交通規制課
104	④だれもが円滑に移動できるまちづくりのため、駅におけるエレベーターの設置の促進、バスロケーションシステムの促進、ノンステップバスなどの低床バスや低公害バスの導入などへの支援を促進します。	生活路線バス運行維持のための補助事業	ノンステップバスなどの低床バスの導入を図るため、バス事業者に対し、生活交通路線の運行の用に供する車両の減価償却費等について補助金を交付しました。	67,642	生活環境部	生活交通課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
105	⑤だれもが利用しやすい公共交通機関による移動円滑化の促進に向けた市町村の取組を支援します。	（令和６年度実施なし）			生活環境部	生活交通課
		（令和６年度実施なし）			土木部	
		交通安全施設等整備補助事業（再掲）	だれもが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、生活道路対策、円滑化対策、事故危険箇所対策、灯器のＬＥＤ化等の事業を推進し、交通の安全と円滑を確保しました。	723,256	警察本部	交通規制課
106	⑥「環境への負荷の少ない持続可能なまちづくり」や「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」、「だれもが安心して暮らしやすいまちづくり」の考え方に基づき、魅力あるまちづくりを支援します。	持続可能な歩いて暮らせるまちづくりに関する取組	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に特化した取組ではありませんが、まちなかの活性化や魅力向上に係る各種取組について助言を行いました。		商工労働部	商業まちづくり課
107	⑦過度に車に依存しない社会の実現に向けて、関係機関と連携して新しい交通システム構築の研究を行うなど、持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを推進します。	（令和６年度実施なし）			企画調整部	
		市町村生活交通対策のための補助事業	市町村が地域の実情に即して主体的に運行するデマンド型乗合タクシー事業などの生活交通対策事業について支援しました。	230,091	生活環境部	生活交通課
			市町村が商業まちづくりの推進に関する基本構想を作成する際に、商業振興のほか、歩いて暮らせるまちづくりの観点から助言を行いました。		商工労働部	商業まちづくり課
		（令和６年度実施なし）			土木部	
108	⑧道路等の整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を進め、災害時の迅速な避難を支援します。	交付金事業等	道路の整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を進めました。	0	土木部	道路整備課
109	⑨災害時においても円滑な交通の確保ができるよう災害に強い交通安全施設の整備を推進します。	交通安全施設整備県単事業	停電時でも交通信号機の稼働が可能となるよう、交通信号機非常用電源の整備を推進しました。	49,968	警察本部	交通規制課

c 公園等

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
110	①公園、森林、河川、海岸、観光地などの利便性向上のため、段差の改善・解消、「高齢者障害者等利用便房（バリアフリートイレ）」、利用しやすい遊具、アクセス可能な遊歩道の設置などの施設整備を推進します。	（令和６年度実施なし）			観光交流局	
		（令和６年度実施なし）			農林水産部	
		都市公園事業費	休憩所施設の更新等を実施しました。	157,620	土木部	まちづくり推進課
		公園維持補修費	排水施設等の部分補修を実施しました。	8,631	土木部	まちづくり推進課
		地域振興費	公園内街路灯等のLED化更新を実施しました。	155,000	土木部	まちづくり推進課
		元氣ふくしま、地域づくり・交流促進事業	交流広場や歩行空間を整備しました。 ○令和６年度完了箇所 【交流広場・・・富岡漁港背後地】 ・子供も安心・安全に過ごせるよう芝生広場の設置。 ・夏祭りが開催できるスペースを確保。 【歩行空間・・・土湯温泉線】 ・側溝に蓋掛けし、フラットな歩行空間を確保。 ・道路に面した店舗との段差解消。	216,550	土木部	まちづくり推進課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
111	②外国語での対応が可能な観光案内所の設置を促進します。	(令和６年度実施なし)			観光交流局	
112	③災害時でも安全で安心して利用できる公園を整備します。	(令和６年度実施なし)			土木部	

イ ものづくり

a 製品開発の支援

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
113	①消費者視点のものづくりを進めるとともに、福島 の伝統的技法を活用した新たなユニバーサルデザイン 製品の開発を支援します。		ハイクプラザ会津に整備しているデザイン支援機器により、県内企業 のUD製品への取組を支援しました。		商工労働部	産業振興課
		(令和６年度実施なし)			観光交流局	県産品振興戦略課

b 公共機関等における調達の推進

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
114	①県や市町村など公共機関等で、利用者が使用する 物品などにおけるユニバーサルデザイン製品の調達 を推進します。		UD製品の紹介をする等、UD製品を推進しました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課

c 商業施設等における調達の促進

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
115	①大型商業施設など大勢の人が利用する施設において、 利用者が使用する物品などにおけるユニバーサルデザイン 製品の調達を促進します。		メールマガジンや研修会などあらゆる機会を捉えて、ユニバーサルデザイン の啓発を行うことにより、大勢の人が利用する施設におけるUD 製品の調達を促進しました。 メールマガジン３回配信。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
		(令和６年度実施なし)			保健福祉部	
			大型商業施設の出店に係る手続き等を行う過程で、誰でも使いやすいデザイン を積極的に取り入れるよう、適時助言を行いました。		商工労働部	商業まちづくり課

d 製品の普及・啓発

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
116	①県のホームページや県内各所で行う防災等の講座において、家具の固定具等の普及・啓発を実施します。	防災出前講座（再掲）	○実施内容 職員が、災害リスクエリアにある小学校等に伺い、災害への備えや、避難への対処の方法等、様々な防災対策について説明することにより、県民一人一人に防災知識を身につけてもらい、災害が発生した場合などに的確に対応できるよう実施しました。 ○回数 小学校等 計113回 ○開催時期 通年 ○防災啓発人数 16,939名（他の啓発事業を含む）	1,380	危機管理部	危機管理課

ウ 情報・サービス

【関連指標：実践No.9【コミュニケーション支援従事者の登録者数】、実践No.10【うつくしま健康応援店数の登録数】】

a 様々な形態による情報提供の推進

(a) 情報活用の支援

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
117	①児童生徒が、社会の情報化の進展に主体的に対応できるよう、情報活用能力を高める教育を推進するとともに、情報モラル教育の充実を図ります。	情報モラル教育に関する事例の提供等	情報モラル教育に関する既存の教材の活用法等実践事例の提供を通して、情報モラル教育と情報バリアフリーを実現する情報技術について指導の充実を図りました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課
118	②発達の段階に応じて、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段の活用に関する能力を身につけさせ、各教科等においてICTを活用した学習活動を推進します。そのために、情報教育に関する研修等を通して、教員のICTに関する指導力の向上を図ります。	基本研修等	県教育センターの全校種の基本研修・教科別研修（初任研・5年経験者・中堅教諭等資質向上）において、ICT活用について講義や演習を実施しました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
119	③障がい特性に応じたコミュニケーション支援のため、手話通訳者、要約筆記者指導者、盲ろう者通訳・介助員、手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員、音訳奉仕員の養成を推進するとともに、情報の発信・提供の充実を図り、身近な相談が出来る体制を整備します。	①要約筆記者指導者養成研修 ②手話通訳員設置 ③聴覚障がい者情報支援事業 ④失語症者向け意思疎通支援事業	○実施内容 障がい者が多様な手段で情報を入手することを可能とするため、点字、要約筆記、手話通訳などを行うことのできる人材の養成を推進しました。 ○修了人数 手話通訳（Ⅰ24名、Ⅱ13名、Ⅲ13名） 要約筆記（4名）盲ろう（6名）失語症（6名）	① 102 ② 9,043 ③28,662 ④ 3,583	保健福祉部	障がい福祉課
120	④高齢者や障がい者等が、日常生活に必要不可欠な商品を身近な場所で無理なく購入できるよう、ICTを活用した買い物の機会の創出などを促進します。	（令和6年度実施なし）	ICT活用に特化した取り組みはありませんが、買い物困難者を支援する小規模事業者への補助事業について情報提供しました。		企画調整部 商工労働部	 商業まちづくり課

(b) 複数の手段・知覚による提供

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
121	①行政や議会などの情報について、複数の手段（新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、印刷物）により広報します。また、テレビ広報においては、手話通訳やテロップ、資料映像等を用いることにより、多くの人にわかりやすく親しみやすい番組を放送します。	①新聞広報事業 ②テレビ広報事業 ③ラジオ広報事業 ④インターネット広報広聴事業	県政の情報については、各種媒体を用い、効果的な情報発信を行いました。 県政テレビ番組においては手話通訳等を用いることにより、多くの人にわかりやすい番組を放送しました。	①49,570 ②179,285 ③15,322 ④528	総務部	広報課
		議会広報事業	ラジオ・テレビ・新聞・ホームページ等で議会関係の広報に取り組みました。 テレビ番組については、全編テロップまたは手話対応しました。 議会傍聴者用パンフレットに音声コードuni-voiceを掲載しました。 ・ラジオ広報：6.9.12月定例会各3日、2月定例会4日 年13回放送 ・テレビ広報：7.10.1月.3月（各34分） 年4回放送 ・新聞広報：4.8.11.1月 年4回掲載 ・HP：随時 ・傍聴者用パンフレット	25,113	議会事務局	政務調査課
		森林とのきずな事業	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めるため、森林の現状や県産材利活用、及び県民参画による森林づくりの情報をホームページやポスター等により発信したほか、県内大学生等による森林づくりへの自己学習活動を支援しました。	15,606	農林水産部	森林計画課
122	②文字（外国語含む）、点字、音声などの複数の知覚に訴える広報を推進します。	インターネット広報広聴事業	音声読み上げソフトが正しく動作するページ作りを推進しました。	528	総務部	広報課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
123	③インターネット広報での閲覧者が利用する多様なブラウザに対応可能なホームページの作成、外国語によるホームページの充実を図ります。	①インターネット広報広聴事業 ②デジタルプロモーション強化事業	機種依存文字の使用注意等、「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」を国の方針等を踏まえ、見直しを行うとともに、ガイドラインに基づき機種依存文字の使用注意等、多様なブラウザに対応できるホームページ作りを推進しました。 風評払拭及び風化防止のため、動画サイトを活用し、福島の情報多言語により国内外に発信しました。	①528 ②28,586	総務部	広報課
124	④県や県議会のホームページに音声読み上げソフトを導入するとともに、県広報誌を点字化し、県議会新聞広報を音声CD化するなど、視覚障がい者や高齢者が、行政、議会情報に接しやすい環境づくりを推進します。	「点字広報ふくしま」発行事業	点字版、活字版（大きな文字で記載）、音訳版の制作により、視覚障がい者や高齢者が県政に接しやすい環境づくりに努めました。	2,337	総務部	広報課
		議会広報事業（障がい者向け広報）	新聞広報内容の音声版（CD）を作成し、視覚障がい者等へ配付するとともに、県議会ホームページにも掲載しました。 ・CDまたはテープ 年4回送付（5,8,12,2月 各160枚）	440	議会事務局	政務調査課
125	⑤標準案内用図記号を取り込んだ「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」等を参考に、絵、音声、点字、外国語などの多様な手法を組み合わせ、すべての人にわかりやすい案内表示を推進します。	公共施設等のユニバーサルデザインの推進	「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」等を参考に事業を推進しました。	0	土木部	土木企画課

(c) 分かりやすく迅速・的確に提供

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
126	①県のすべてのホームページを「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」に則ったものへ改訂します。	インターネット広報広聴事業	「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」に則ったホームページの作成に努めました。	528	総務部	広報課
127	②「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」の内容の充実、ホームページでの公開などにより内容を周知します。	インターネット広報広聴事業	「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」の充実に努めました。	528	総務部	広報課
128	③災害時においても、緊急を要する情報を、迅速・的確にすべての人に分かりやすい形で提供するため、情報伝達体制の充実を図ります。		防災情報や、災害時の被害状況等について、課のHPで迅速かつ的確に提供しました。 また、福島県防災アプリや福島県防災X、Yahoo!防災速報、Lアラートによるテレビデータ放送等、様々な伝達手段を利用して防災情報を配信しました。	0	危機管理部	災害対策課
		防災情報発信高度化事業	令和5年度に構築した総合防災情報システムにより、市町村や防災関係機関と円滑な情報共有を行うとともに、システムと併せて運用を開始した「福島県防災ポータル」を用いて、県民に対して分かりやすく命を守る避難行動に繋がる情報を発信しました。	0	危機管理部	災害対策課
		土砂災害警戒情報 福島県河川流域総合情報システム	土砂災害が起こる恐れがある場合、市町村、住民の警戒避難の目安となる土砂災害警戒情報を県と福島地方気象台が共同で発表しました。 県管理河川の水位等の情報を分かりやすく確実に提供できるよう福島県河川流域総合情報システムの改修を進めました。	461,503	土木部	河川整備課 砂防課
		(令和6年度実施なし)			保健福祉部	
施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
129	④初期救急医療や医療機関の基本情報をすべての人が迅速・的確に入手できるネットワークシステムの充実を図ります。	総合医療情報システム運営事業	医療機関の稼働状況や医師、看護師等スタッフの状況等の医療機関等情報の提供を行うために総合医療情報システムを運営しました。	100,001	保健福祉部	地域医療課
130	⑤原子力災害に関する正しい情報を迅速かつ的確にわかりやすい表現で提供します。	緊急時・広域環境放射能監視事業（環境放射能監視結果の広報）（再掲）	環境放射能の監視測定結果をホームページ上でリアルタイムに公表しました。	64,612	危機管理部	放射線監視室

b 様々な形態によるサービスの提供の推進

(a) 利用者（ユーザー）意見の反映

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
131	①施策の決定過程におけるうつくしま県民意見公募（パブリック・コメント）を積極的に実施します。	うつくしま県民意見公募（パブリック・コメント）	県民の意見を県政に反映させるため、県民意見公募を積極的に行いました。 実施案件数：25件、うち反映案件数：7件	0	総務部	県民広聴室
132	②県民の幅広い意見等を県政に効果的に反映させるため、県民提案制度や県政世論調査を実施します。	県民提案制度 県政世論調査	県民からの県政に対する提案を募集し、県政に反映させました。 提案28件、意見・要望等134件 計162件 県民の意識やニーズを調査し、具体的な政策形成等のための資料としました。 調査項目：12項目、調査期間：6/25～7/10 有効回収数：1,257人（回収率62.9%）	2,303	総務部	県民広聴室
133	③外国人に対する県民アンケートを実施するなど、外国人のニーズに対応した行政サービスの提供を行います。	（令和6年度実施なし）		0	生活環境部	国際課

(b) 提供するサービスの向上

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
134	①職員に対して、窓口サービスを改善するための接遇マニュアルの周知徹底を実施します。		接遇応対に関して、職員が常日頃から心がけなければならない事項等を簡潔に整理した「職員のための手引き」を新たに作成し、デスクネットに掲載するとともにメール及びインフォメーションで周知を行いました。また、県庁・各方部に設置した「接遇向上のための投書箱」に寄せられた県民の意見を該当の所属へ周知し、職員の接遇向上に取り組みました。	0	総務部	職員研修課
135	②すべての人に思いやりのある観光地づくりを推進します。	（令和6年度実施なし）			観光交流局	
136	③県民が健康的な食生活を実践できる環境づくり推進のため、健康に配慮した食事の提供や情報発信等により、県民の健康づくりに貢献する施設の増加を図ります。	「健康ふくしま21計画」推進 食環境整備事業	健康に配慮した食事や健康情報を提供する施設（うつくしま健康応援店）の登録店増加のための普及啓発を行い、登録店に対するフォローとして、健康づくり講座を実施しました。	0	保健福祉部	健康づくり推進課
137	④審議会や県主催の講習会、県議会等での、外国語通訳、手話通訳、パソコン要約筆記や託児室の設置等、障がい者、外国人や育児中の人々が参加・傍聴しやすい環境づくりを推進します。	議会傍聴時託児サービス	県主催のイベント等が、必要に応じ「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」に基づいて実施されるよう推進しました。	0	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課
			子育て世代の方が安心して県議会本会議及び委員会の傍聴ができるよう、県庁内保育所「けやきの子」の一時預かりを利用し、傍聴時の未就学児託児サービスを準備しました。	35	議会事務局	議事課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
138	⑤県内外の避難者へ県の情報を提供します。	（令和６年度実績なし）			総務部	広報課
		ふるさとふくしま情報提供事業	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、古里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行いました。 ・地元紙提供事業 ・広報誌送付事業 ・地域情報紙発行事業	151,640	避難地域復興局	避難者支援課
		（令和６年度実施なし）			農林水産部	

（c） 利便性の向上

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和６年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
139	①電子投票の導入に向けた具体的な方策を研究します。	利便性の向上	国の動向を注視し、今後の対応を検討しました。	0	選挙管理委員会事務局	
140	②わかりやすい行政文書の作成を進めます。	「文書事務ガイダンス」の精査、修正と職員への周知	「文書事務ガイダンス」の内容について、取り扱いが変更となった箇所を修正し、職員への周知を行いました。	0	総務部	文書法務課
141	③FAXなどによる公文書の開示請求の受け付けを引き続き実施します。	情報公開の推進	県民の利便性を図ることにより、情報公開を推進するため、FAX・電子申請などによる公文書の開示請求の受け付けを実施しました。	0	総務部	文書法務課
		開かれた議会の推進	福島県議会情報公開条例に基づく公文書開示請求の受け付けをFAX等で行いました。（FAX等の受付件数：0件）	0	議会事務局	総務課
142	④県政講座を県民が利用しやすいものにするため、そのメニューの拡充等を実施します。	県政講座	各部局等より講座情報を集約し、ホームページ等を利用した周知に努めました。	0	総務部	県民広聴室
143	⑤電子調達システム（電子入札※、電子納品）を導入・活用し、入札手続きの利便性と調達過程の透明性を高めます。	電子入札・電子閲覧推進事業	電子閲覧は全件、電子入札は農林水産部、土木部、警察本部会計課、企業局、教育庁（本庁）、総務部施設管理課、生活環境部自然保護課、企画調整部及び商工労働部が発注する工事、測量等について引き続き全件実施しました。	5,239	総務部	入札監理課
		（令和６年度実施なし）			農林水産部	
		（令和６年度実施なし）			土木部	
			入札手続きの透明性及び公正性を高めるとともに行政サービスの向上のため、引き続き物品等の調達において条件付一般競争入札の電子入札を実施しました。	1,198	出納局	入札用度課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
144	⑥県税等の電子申告、納付方法の多様化などによる利便性の向上と県民負担の軽減を図ります。	収納業務委託事業 （コンビニ収納委託事業）	○納税者の利便性向上 自動車税種別割について、コンビニエンスストアでの納付の他、クレジットカード、キャッシュレス決済アプリ、インターネットバンキング等でも納付可能となっており、令和6年度も引き続き利用の推進を図りました。	27,016	総務部	税務課
		地方税の電子化事業 （地方税の電子申告システム導入事業）	○eLTAXを利用した電子申告の推進 法人三税、金融所得三税、県たばこ税及びゴルフ場利用税について、eLTAXを利用した電子申告と電子納税（インターネットバンキングによる納付など）を導入しており、令和6年度も利用の推進を図ってまいりました。 また、令和6年10月からの軽油引取税の電子申告・電子納税の導入を行いました。	62,457	総務部	税務システム課
145	⑦インターネットを活用した電子申請システムや施設予約システム、申請書類等ダウンロードサービスを運用するなど、ICTの利活用の推進による行政手続きの迅速化を促進します。	オールふくしまスマートシティ推進事業 申請・届出オンライン化事業	令和5年度に構築した行政手続オンライン申請サービスを利用する市町村数や対象手続数の拡大を図り、県民の利便性向上と業務効率化を図りました。	39,442	企画調整部	デジタル変革課

（d） その他

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和6年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
146	①コラッセふくしま2階に開設している「経営支援プラザ」では、中小企業が直面する課題の解決やユニバーサルデザインの導入を支援します。	福島県経営支援プラザ等運営事業	コラッセふくしま内に開設した中小企業支援の全県拠点である福島県経営支援プラザにおいて、中小企業が直面する様々な経営課題に対し、関係支援機関との連携による一体的な支援を行いました。 経営相談件数：862件 専門家派遣件数：159件	112,576	商工労働部	経営金融課
147	②商店、ホテルなど、サービス関連事業者を対象とした研修会を支援・実施します。	（令和6年度実施なし）			商工労働部	商業まちづくり課